

- また、大学等進学率が約 50%に達する超高学歴社会となる一方、実践力のある若者を育て、現場に送り込むパイプラインが先細り、現場を支える人材の不足感が顕著になっている。こうした人材不足が復活しつつある国内製造業の発展のボトルネックとなりかねない状況であり、技能継承と現場力の強化が喫緊の課題となっている。
- 元来、我が国産業、経済の強みは現場を支える人材の技術・技能の高さにあり、そうした人材が層の厚い中間層を形作り、社会の安定に寄与してきた。
我が国における人材の資質をみても、飛び抜けた能力の持ち主は多くないものの、高い水準の実践的な資質を持った人材に恵まれており、こうした人材を現場に供給し、従来の技術・技能を受け継ぎつつ、新たな技術との融合を図ることが求められる。

III 課題の整理

1 中長期的課題

- このところ、景気は回復基調にあり、ようやく明るい兆しが見え、労働市場においても失業率等の改善に広がりが見られるが、他方、人材の二極分化や長期的人材育成の後退、若年層におけるニート・フリーターの問題など労働市場の「ひずみ」が目立っている。
- 第7次職業能力開発基本計画では、労働市場を有効に機能させるための中期目標として、①キャリア・コンサルティングシステム、②職業能力開発に係る情報システム、③多様な教育訓練システム、④実践的な能力評価システムを構築することを掲げてきた。
- こうしたインフラストラクチャーの構築は、少しずつ進んでいるものの、目覚ましい進捗を遂げている状況ではなく、景気回復により労働移動が活発になることが予想される中で、さらに労働市場に根付く形で進めていく必要があるだろう。
- しかしながら、第8次職業能力開発基本計画では、こうしたインフラ作りに止まらず、上記のような労働市場の「ひずみ」の問題を中長期的課題として取り上げるとともに、そうした課題への対策を主要目標として考えていく必要があるのではないか。

2 今後の施策の基本的在り方